



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月8日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.ubicom-hd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03(5803)7339
 四半期報告書提出予定日 2018年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	2,337	6.9	218	41.2	205	21.6	113	36.5
2017年3月期第3四半期	2,186	△0.5	154	13.0	169	5.8	82	—

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 137百万円(95.3%) 2017年3月期第3四半期 70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	10.19	9.39
2017年3月期第3四半期	7.92	7.48

(注) 1. 当社株式は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2017年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2017年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	2,397	1,272	53.1
2017年3月期	2,229	1,109	49.8

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 1,272百万円 2017年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,527	17.9	356	50.2	351	21.7	214	90.4	19.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	11,246,000株	2017年3月期	11,044,000株
2018年3月期3Q	一株	2017年3月期	一株
2018年3月期3Q	11,121,003株	2017年3月期3Q	10,475,493株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第3四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における米国や欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感が依然として残るものの、底堅い内外需を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供しております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター(含「教育センター」)を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めております。また、米国子会社であるUbicom U.S.A., Inc.を通じて米国とフィリピンをダイレクトに結び、主として米国の医療及び製造業に向けた分析、IoTを活用したサービス展開のための更なる業容拡大を目的とした取組みを進めております。

2017年10月には、フィリピン共和国のロドリゴ・ロア・ドゥテルテ大統領ならびに同国関係閣僚の立会いのもと、最先端技術開発におけるグループ事業の拡大・強化に向けた協定を締結し、グループ間の事業提携強化により、プロジェクトに関与するエンジニア、プロジェクトマネージャー及び技術エキスパートの日本語環境における業務遂行能力を保証し、フィリピンの経済発展に寄与していくことを表明いたしました。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

コーポレート部門においても、コーポレートガバナンス、決算・開示業務、IR及び広報業務を重点項目として、これらに要するコスト負担をこなしつつ、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。また、2017年12月8日付で当社株式を東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更したことにより、市場変更費用を営業外費用に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,337,927千円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益218,412千円(前年同四半期比41.2%増)、経常利益205,914千円(前年同四半期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,306千円(前年同四半期比36.5%増)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、音声AIアシスタント、製造業及び医療分野における分析ソリューション、IoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国においては、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。また、米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績及び企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、前連結会計年度に引き続き、AIに関する取組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。さらに、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、引き続き積極的な採用活動による優秀な人材を確保するとともに、その教育・育成のための先進技術の習得を含めた個々のスキルアップ研修を引き続き重点的に行っております。

以上の状況により、グローバル事業の売上高は概ね計画通りに進捗しております。また、ソリューション事業に関する開発投資や人員強化による人員増及び前述の本社兼開発センター開設等による先行的な投資によるコスト増による影響はあるものの、部門間における人材共有化による稼働率向上、フィリピン・ペソの為替レートの円高基調での推移による海外子会社の人件費等のコストの圧縮効果が寄与し、セグメント営業費用は計画より低い水準で進捗しております。

この結果、グローバル事業の売上高は1,501,541千円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は201,635千円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

② メディカル事業

当社グループの戦略的ドメインの1つである「医療領域」においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の売上は堅調に推移しております。また、CPC（Cell Processing Center）トレースシステム導入等を始めとする開発案件の増加や保守業務は順調に推移しておりますが、一方でデータ分析業務においては大きく売上を伸ばすことが出来ず、引き続き案件獲得に向けた営業活動の強化を図ってまいります。

一方、利益面につきましては、スクラップアンドビルドで実施した選択と集中により効率的な経営資源の活用、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みなどにより、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は850,948千円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は261,290千円（前年同四半期比185.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,000,762千円となり、前連結会計年度末に比べ138,126千円増加しました。これは主に、現金及び預金が52,730千円、受取手形及び売掛金が87,483千円、仕掛品が13,213千円増加したことによるものであります。固定資産は396,455千円となり、前連結会計年度末に比べ29,781千円増加いたしました。これは、有形固定資産が5,366千円、無形固定資産が2,550千円、投資その他の資産が21,864千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は926,676千円となり、前連結会計年度末に比べ46,667千円増加しました。これは主に、買掛金が8,978千円、1年内返済予定の長期借入金が9,554千円、賞与引当金が69,947千円減少したものの、未払法人税等が9,310千円、前受金が29,125千円増加したことによるものであります。固定負債は198,017千円となり、前連結会計年度末に比べ41,813千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が8,213千円増加したものの、長期借入金が50,815千円、役員退職慰労引当金が18,262千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,272,524千円となり、前連結会計年度末に比べ163,053千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が113,306千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が25,250千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,865	1,132,595
受取手形及び売掛金	414,366	501,850
仕掛品	8,341	21,555
その他	367,033	354,976
貸倒引当金	△6,971	△10,215
流動資産合計	1,862,635	2,000,762
固定資産		
有形固定資産	82,547	87,914
無形固定資産		
ソフトウェア	98,114	69,910
ソフトウェア仮勘定	19,581	50,336
無形固定資産合計	117,696	120,247
投資その他の資産	166,430	188,294
固定資産合計	366,674	396,455
資産合計	2,229,310	2,397,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,972	39,994
1年内返済予定の長期借入金	80,126	70,572
未払法人税等	42,248	51,559
前受金	469,353	498,478
賞与引当金	141,566	71,619
その他	97,741	194,451
流動負債合計	880,008	926,676
固定負債		
長期借入金	102,861	52,046
役員退職慰労引当金	18,262	—
退職給付に係る負債	39,839	48,053
資産除去債務	7,769	7,187
その他	71,098	90,731
固定負債合計	239,830	198,017
負債合計	1,119,839	1,124,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,893	709,518
資本剰余金	601,509	614,134
利益剰余金	△103,833	9,472
株主資本合計	1,194,568	1,333,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,773	△49,630
退職給付に係る調整累計額	△18,324	△11,240
その他の包括利益累計額合計	△85,098	△60,871
新株予約権	—	270
純資産合計	1,109,470	1,272,524
負債純資産合計	2,229,310	2,397,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	2,186,714	2,337,927
売上原価	1,356,079	1,382,972
売上総利益	830,634	954,954
販売費及び一般管理費	675,984	736,541
営業利益	154,650	218,412
営業外収益		
受取利息	327	706
持分法による投資利益	3,973	12,116
助成金収入	4,500	5,755
為替差益	15,730	—
その他	3,531	5,074
営業外収益合計	28,062	23,652
営業外費用		
支払利息	1,582	1,062
株式交付費	1,134	—
株式公開費用	9,802	—
市場変更費用	—	27,444
為替差損	—	7,122
その他	885	522
営業外費用合計	13,404	36,151
経常利益	169,308	205,914
税金等調整前四半期純利益	169,308	205,914
法人税等	86,308	92,607
四半期純利益	82,999	113,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,999	113,306

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	82,999	113,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,657	17,143
退職給付に係る調整額	4,094	7,083
その他の包括利益合計	△12,563	24,227
四半期包括利益	70,436	137,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,436	137,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。また、2016年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行16,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,899千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,710千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は695,683千円、資本剰余金は600,299千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,394,474	792,240	2,186,714	2,186,714	—	2,186,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,612	—	5,612	5,612	△5,612	—
計	1,400,086	792,240	2,192,326	2,192,326	△5,612	2,186,714
セグメント利益	260,055	91,412	351,468	351,468	△196,817	154,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,817千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,494,798	843,128	2,337,927	2,337,927	—	2,337,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,743	7,819	14,562	14,562	△14,562	—
計	1,501,541	850,948	2,352,490	2,352,490	△14,562	2,337,927
セグメント利益	201,635	261,290	462,925	462,925	△244,512	218,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,512千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。